

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月26日

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101
 四半期報告書提出予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	738,979	14.3	137,718	27.1	137,397	26.4	95,838	22.9	95,766	22.9	113,405	26.2
2022年3月期第3四半期	646,271	14.1	108,334	42.7	108,669	44.1	77,976	41.4	77,898	41.4	89,827	64.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第3四半期	646	94	646	69
2022年3月期第3四半期	526	37	526	10

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年3月期第3四半期	1,167,864	897,379	896,424	76.8				
2022年3月期	1,094,469	822,105	821,192	75.0				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	—
2023年3月期	—	120.00	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	120.00	240.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	940,000	10.1	145,000	9.6	145,000	9.5	100,000	2.8	100,000	3.0	675	54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	149,758,428株	2022年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,718,662株	2022年3月期	1,744,778株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	148,030,323株	2022年3月期3Q	147,991,538株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

第一部 (参考) 2023年3月期第3四半期 (3ヶ月) の連結業績
(2022年10月1日～2022年12月31日)

(百万円未満切捨て)
(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第3四半期	254,070	15.3	45,439	27.9	45,362	25.9	32,396	25.6	32,367	25.7	3,054	△91.1
2022年3月期 第3四半期	220,319	5.7	35,525	5.9	36,020	7.3	25,786	4.9	25,759	4.9	34,242	29.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	218.64	218.56
2022年3月期第3四半期	174.05	173.97

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	3
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(企業結合等関係)	17
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	19
(減損損失)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における経済環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機とする原油価格の高騰により物価が大幅に上昇しました。欧米諸国ではインフレ抑制に向けた金融引締めにより、景気の減速懸念が高まりました。一方、中国ではゼロコロナ政策が見直され、これまで抑制されていた消費が回復に向かうことが想定されます。また、為替相場は、日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことにより、急激に進行した円安の流れに変化が生じました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、当第3四半期連結会計期間に入り、エレクトロニクス向け製品にて、巣籠り需要の反動減の動きが顕著となりました。これまで好調に推移してきた半導体やデータセンター向け製品は顧客の在庫水準適正化の動きが見られ、需要が減少しました。一方、当社グループが注力するハイエンドのスマートフォンやノートパソコン向け製品は、需要が伸長しました。また、自動車材料はCOVID-19などの影響が緩和し、需要が緩やかに回復しました。

当社グループにおけるCOVID-19への対応においては、すべての人の健康と安全を最優先に、感染拡大の防止とともに、お客様への供給継続に向けて取り組んでおります。引き続き、お客様への製品・サービスの提供に支障が生じないように、最大限努力いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第3四半期連結累計期間と比較し22.0%円安の1ドル135.3円となり、円安による影響は、営業利益で595億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第3四半期連結累計期間と比較し14.3%増(以下の比較はこれに同じ)の738,979百万円となりました。また、営業利益は27.1%増の137,718百万円、税引前四半期利益は26.4%増の137,397百万円、四半期利益は22.9%増の95,838百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は22.9%増の95,766百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向けの組み立て用部材の需要が増加し、自動車材料が、前連結会計年度におけるCOVID-19などの影響による需要の低迷から回復しました。一方、電子機器に使用される半導体やセラミックコンデンサーなどが市況の悪化により需要が減少しました。また、原油価格の上昇を背景とした原材料や輸送コスト高騰の影響を受けました。なお、自動車材料において、NVH(Noise, Vibration, Harshness)事業の一部を株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡することを同社と合意し、関連する資産の一部について減損損失を計上しました。

以上の結果、売上収益は262,265百万円(8.8%増)、営業利益は24,518百万円(18.0%減)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドノートパソコン向けに加え、次なる成長点として位置付ける車載向け光学フィルムの需要が増加しました。TV向け製品においては、協業先への技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。なお、2022年10月4日に発生した連結子会社の韓国オプティカルハイテック社での火災に関する費用を計上しました。

プリント回路は、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、搭載機種が増加したことにより業績が大きく伸長しました。一方、CIS(Circuit Integrated Suspension)はデータセンター向けなどHDD(ハードディスクドライブ)市場の調整により需要が減少しました。

以上の結果、売上収益は393,984百万円(12.9%増)、営業利益は114,508百万円(54.6%増)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸医薬市場の拡大を背景に、核酸受託製造と核酸医薬の製造に使用される合成材料 (NittoPhase™) の需要が増加しました。一方、COVID-19の感染者急増とともに需要が拡大してきたCOVID-19ワクチン向け核酸アジュバントは、世界的なワクチン接種率の低下を受けて、第2四半期連結会計期間から新規受注がストップしました。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどがCOVID-19による需要の低迷から回復しました。核酸医薬の創薬においては、肺線維症及び難治性の癌治療薬の治験に、引き続き取り組んでおります。

メンブレンは、前第3四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。高分子分離膜は、産業用途において需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、2022年7月より買収したMondi社のパーソナルケア事業と既存の衛生材料事業を統合した新組織 (アドバンスフィルムソリューション事業部) にて事業を開始しました。主力製品である衛生材料等機能性フィルムは、ベビーケア、大人用おむつ、フェミニンケアなどの用途へ展開しております。

以上の結果、売上収益は102,772百万円 (47.2%増)、営業利益は6,544百万円 (38.6%減) となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしては、プラスチック光ケーブル、パッチ型心電計の早期量産化に向けた開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は4百万円 (前年同四半期は1百万円)、営業損失は4,232百万円 (前年同四半期は営業損失4,746百万円) となりました。

(参考) セグメント別の状況 (9ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	241,079	262,265	108.8
	営業利益	29,895	24,518	82.0
オプトロニクス	情報機能材料	276,200	301,473	109.2
	プリント回路	72,872	92,510	126.9
	計	349,072	393,984	112.9
	営業利益	74,076	114,508	154.6
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	39,729	43,303	109.0
	メンブレン	21,067	25,896	122.9
	パーソナルケア材料	9,038	33,572	371.5
	計	69,834	102,772	147.2
	営業利益	10,663	6,544	61.4
その他	売上収益	—	4	—
	営業利益	△4,746	△4,232	—
全社・消去	売上収益	△13,715	△20,047	—
	営業利益	△1,555	△3,621	—
合計	売上収益	646,271	738,979	114.3
	営業利益	108,334	137,718	127.1

※ 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれません。また、第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (3ヶ月)

(単位: 百万円 比率: %)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	81,282	91,404	112.5
	営業利益	9,548	7,841	82.1
オプトロニクス	情報機能材料	91,124	104,959	115.2
	プリント回路	27,974	30,631	109.5
	計	119,099	135,591	113.8
	営業利益	25,989	41,904	161.2
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	14,284	13,231	92.6
	メンブレン	7,068	8,989	127.2
	パーソナルケア材料	3,151	14,496	460.0
	計	24,504	36,716	149.8
	営業利益	3,063	1,124	36.7
その他	売上収益	—	2	—
	営業利益	△2,011	△1,509	—
全社・消去	売上収益	△4,566	△9,645	—
	営業利益	△1,064	△3,922	—
合計	売上収益	220,319	254,070	115.3
	営業利益	35,525	45,439	127.9

※ 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれません。また、第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第3四半期連結会計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	340,000	106.5
	営業利益	30,000	79.3
オプトロニクス	情報機能材料	372,500	102.4
	プリント回路	117,500	122.6
	計	490,000	106.6
	営業利益	125,000	129.4
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	52,500	101.0
	メンブレン	32,500	117.3
	パーソナルケ ア材料	48,000	382.6
	計	133,000	144.2
その他	営業利益	1,500	20.7
	売上収益	5	276.9
全社・消去	営業利益	△6,500	—
	売上収益	△23,005	—
合計	営業利益	△5,000	—
	売上収益	940,000	110.1
	営業利益	145,000	109.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は73,395百万円増加し、1,167,864百万円となり、負債合計は1,878百万円減少し、270,485百万円となりました。また、資本合計は75,273百万円増加し、897,379百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の75.0%から76.8%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が44,909百万円減少、売上債権及びその他の債権が1,853百万円増加、棚卸資産が18,542百万円増加、その他の流動資産が1,209百万円増加、売却目的で保有する資産が4,182百万円増加、有形固定資産が35,977百万円増加、のれんが60,440百万円増加、金融資産が3,209百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が4,680百万円増加、未払法人所得税等が6,082百万円増加、その他の金融負債（流動）が1,125百万円減少、その他の流動負債が15,372百万円減少、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,573百万円増加、確定給付負債が1,289百万円増加、繰延税金負債が1,011百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス向け製品において、巣籠り需要の反動減の動きが顕著となり、市況が急速に悪化しました。第4四半期連結会計期間もその流れが継続することが見込まれます。このような環境の中、「伸ばすもの」「戻すもの」「戻らないもの」を見極め、成長戦略と構造改革の両輪を回すことで、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績や今後の見通しを勘案し、前回（2022年10月26日）発表数値を見直すこととしました。また、第4四半期以降の為替レートは、1米ドル=133.3円を想定しております。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日から2023年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	955,000	160,000	160,000	115,000	115,000	776.96
今回修正予想 (B)	940,000	145,000	145,000	100,000	100,000	675.54
増減額 (B-A)	△15,000	△15,000	△15,000	△15,000	△15,000	—
増減率 (%)	△1.6	△9.4	△9.4	△13.0	△13.0	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	853,448	132,260	132,378	97,234	97,132	656.31

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	362,046	317,137
売上債権及びその他の債権	206,084	207,938
棚卸資産	128,318	146,860
その他の金融資産	4,939	3,993
その他の流動資産	21,349	22,559
小計	722,738	698,488
売却目的で保有する資産	—	4,182
流動資産合計	722,738	702,671
非流動資産		
有形固定資産	286,949	322,927
使用権資産	13,681	13,487
のれん	4,809	65,250
無形資産	13,707	14,532
持分法で会計処理されている投資	547	473
金融資産	12,131	8,921
繰延税金資産	24,131	24,432
その他の非流動資産	15,772	15,166
非流動資産合計	371,730	465,193
資産合計	1,094,469	1,167,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	102,798	107,479
社債及び借入金	241	284
未払法人所得税等	18,138	24,220
その他の金融負債	19,979	18,853
その他の流動負債	67,330	51,958
小計	208,489	202,797
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	1,573
流動負債合計	208,489	204,370
非流動負債		
その他の金融負債	16,941	16,408
確定給付負債	44,125	45,414
繰延税金負債	326	1,338
その他の非流動負債	2,480	2,953
非流動負債合計	63,873	66,114
負債合計	272,363	270,485
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,992	50,047
利益剰余金	705,910	768,837
自己株式	△9,771	△9,625
その他の資本の構成要素	48,276	60,381
親会社の所有者に帰属する持分合計	821,192	896,424
非支配持分	913	955
資本合計	822,105	897,379
負債及び資本合計	1,094,469	1,167,864

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	646,271	738,979
売上原価	414,670	454,360
売上総利益	231,600	284,619
販売費及び一般管理費	96,578	110,485
研究開発費	27,498	30,718
その他の収益	4,753	4,206
その他の費用	3,942	9,903
営業利益	108,334	137,718
金融収益	1,413	1,070
金融費用	1,132	1,433
持分法による投資損益 (△は損失)	54	42
税引前四半期利益	108,669	137,397
法人所得税費用	30,692	41,559
四半期利益	77,976	95,838
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	77,898	95,766
非支配持分	78	72
合計	77,976	95,838
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	526.37	646.94
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	526.10	646.69

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	77,976	95,838
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	124	△123
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,723	15,478
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△0	2,212
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△0
その他の包括利益合計	11,850	17,566
四半期包括利益合計	89,827	113,405
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	89,746	113,334
非支配持分	81	71
合計	89,827	113,405

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	26,783	50,070	635,916	△10,039	13,136	715,868	817	716,686
四半期利益	—	—	77,898	—	—	77,898	78	77,976
その他の包括利益	—	—	—	—	11,847	11,847	3	11,850
四半期包括利益合計	—	—	77,898	—	11,847	89,746	81	89,827
株式報酬取引	—	△69	—	—	△44	△113	—	△113
配当金	—	—	△31,076	—	—	△31,076	△20	△31,097
自己株式の変動	—	55	—	204	—	259	—	259
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	813	—	△813	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△14	△30,263	204	△857	△30,931	△20	△30,951
2021年12月31日残高	26,783	50,056	683,551	△9,834	24,126	774,683	879	775,562

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	95,766	—	—	95,766	72	95,838
その他の包括利益	—	—	—	—	17,567	17,567	△0	17,566
四半期包括利益合計	—	—	95,766	—	17,567	113,334	71	113,405
株式報酬取引	—	△21	—	—	△49	△70	—	△70
配当金	—	—	△34,046	—	—	△34,046	△29	△34,075
自己株式の変動	—	75	—	145	—	220	—	220
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,207	—	△1,207	—	—	—
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	54	△32,838	145	△5,463	△38,102	△29	△38,131
2022年12月31日残高	26,783	50,047	768,837	△9,625	60,381	896,424	955	897,379

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	108,669	137,397
減価償却費及び償却費	37,320	42,231
減損損失	1,198	3,447
確定給付負債の増減額	1,656	1,621
売上債権及びその他の債権の増減額	△9,682	12,777
棚卸資産の増減額	△11,013	△9,762
仕入債務及びその他の債務の増減額	△452	△402
前受金の増減額	8,991	△15,342
利息及び配当金の受入額	441	736
利息の支払額	△383	△443
法人税等の支払額又は還付額	△26,633	△35,394
その他	△6,770	△3,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,341	133,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,274	△50,653
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	753	331
定期預金の増減額	232	633
投資有価証券の取得による支出	△594	△48
投資有価証券の売却による収入	764	2,566
関係会社株式の取得による支出	△269	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△95,411
その他	981	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,406	△142,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△305	41
リース負債の返済による支出	△4,143	△4,324
自己株式の増減額	△0	△2
配当金の支払額	△31,076	△34,046
その他	△23	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,550	△38,368
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	4,133	3,802
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△1,030
現金及び現金同等物の増減額	30,517	△44,909
現金及び現金同等物の期首残高	300,888	362,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,406	317,137

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	238,562	343,344	63,527	—	645,435	835	646,271
セグメント間の売上収益	2,516	5,728	6,306	—	14,551	△14,551	—
セグメント売上収益合計	241,079	349,072	69,834	—	659,987	△13,715	646,271
営業利益(△は損失)	29,895	74,076	10,663	△4,746	109,889	△1,555	108,334
金融収益							1,413
金融費用							△1,132
持分法による投資損益 (△は損失)							54
税引前四半期利益							108,669

(注) 第1四半期連結会計期間において、「ヒューマンライフ」を新設したため、報告セグメントの分類に一部変更があります。「ヒューマンライフ」には、従来の「ライフサイエンス」と「その他」にあった「メンブレン」が含まれます。また、第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設し、「インダストリアルテープ」から一部の関連事業を移管しました。前第3四半期連結累計期間数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益計 算書計上額
外部顧客からの売上収益	258,584	384,066	95,456	4	738,112	867	738,979
セグメント間の売上収益	3,681	9,917	7,316	—	20,914	△20,914	—
セグメント売上収益合計	262,265	393,984	102,772	4	759,027	△20,047	738,979
営業利益(△は損失)	24,518	114,508	6,544	△4,232	141,339	△3,621	137,718
金融収益							1,070
金融費用							△1,433
持分法による投資損益 (△は損失)							42
税引前四半期利益							137,397

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、プリント回路(CIS(Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(Mondi plcの子会社4社の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年6月30日に、当社グループはMondi plc(ロンドン証券取引所上場。)のパーソナルケア事業を構成する子会社4社(ドイツのMondi Gronau GmbH、ドイツのMondi Ascania GmbH、中国のMondi China Film Technology Co., Ltd、及び米国のMondi Jackson LLCのパーソナルケア事業※を承継する新設会社。)の株式の100%を取得し、完全子会社としました。本買収により、中期経営計画「Nitro Beyond 2023」で掲げた重点分野のひとつである「ヒューマンライフ」分野の事業成長に加え、当社基幹技術とのシナジーにより、環境対応製品、高機能性フィルム、不織布多機能展開など新たな製品及びイノベーションを生み出す可能性を上げることができると考えております。

※パーソナルケア事業：紙おむつ、生理用品、ウェットワイプ、マスクの材料である伸縮部材や不織布及び機能性フィルムなどの衛生材料の製造、販売

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	63,246
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	26,831
非流動資産	25,418
流動負債	△10,982
非流動負債	△28,704
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	12,562
のれん	50,683
合計	63,246

株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定しておりません。また、当社グループは、取得対価としての現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は444百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	88,412
取得した子会社における現金及び現金同等物	△2,181
子会社の取得による支出	86,231

支払現金には、取得対価の現金支払63,246百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付25,165百万円を含めております。

(4) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当社グループの売上収益は751,070百万円、四半期利益は94,329百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Bend Labs, Inc. の取得)

(1) 企業結合の概要

2022年5月31日に、Bend Labs, Inc. の株式を100%取得し、Nitto Bend Technologies (ベンド・テクノロジーズ) として、当社グループの完全子会社としました。今後、Bend Labs, Inc. が培ってきたセンサデバイス技術とNittoの強みを融合し、次世代技術や製品を開発するとともに、センサから取得したデータを活用した新規ビジネスなどにより、当社の重点3分野である次世代モビリティ、情報インターフェース、ヒューマンライフ分野でのさらなる事業成長を目指します。

(2) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、取得対価の内訳

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	8,989
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	415
非流動資産	108
流動負債	△899
取得資産及び引受負債の公正価値 (純額)	△376
のれん	9,365
合計	8,989

取得対価には取得日直前に保有していた被取得企業株式 (議決権比率6.4%) の取得日における公正価値277百万円が含まれております。また、当社グループは、取得対価としての現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を行っております。被取得企業は当該貸付を原資として負債の返済を行っております。

当該企業結合に係る取得関連費用は150百万円であり、全て要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 段階取得に係る差益

企業結合前に保有していた被取得企業の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益167百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「金融収益」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	金額
支払現金	9,595
取得した子会社における現金及び現金同等物	△415
子会社の取得による支出	9,179

支払現金には、取得対価の現金支払8,712百万円に加え、被取得企業に対する現金貸付882百万円を含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	1,030
売上債権及びその他の債権	—	868
棚卸資産	—	1,574
その他	—	708
合計	—	4,182
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
仕入債務及びその他の債務	—	546
その他	—	1,026
合計	—	1,573

当社グループは、構造改革の一環として、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポートーション事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションに譲渡する意思決定を行い、これに伴い、第2四半期連結会計期間末において、当該事業に属する処分グループを売却目的保有に分類しております。なお、当該事業の持分譲渡契約は10月24日付で締結しております。当該事業に属する処分グループは、売却目的保有に分類した日から1年以内に売却する予定であります。売却目的で保有する処分グループについては、帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で測定しております。当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、処分グループを売却目的保有に分類したことにより、減損損失をその他の費用に計上しております。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、3,447百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な要因は、下記のとおりであります。

構造改革の一環で、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポートーション事業の一部について、譲渡する意思決定を行いました。当該意思決定に伴い、処分グループ(有形固定資産等)の帳簿価額が処分コスト控除後の公正価値を下回ることから、減損損失を認識しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 7,000,000株(上限)
(2022年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：
4.73%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年2月3日から2023年7月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |